

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和５年度）

１．作成に至る経緯

平成１８年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成１９年度決算より財務書類を作成しています。

（１）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類４表を作成しています。

（２）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の２つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和４４年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

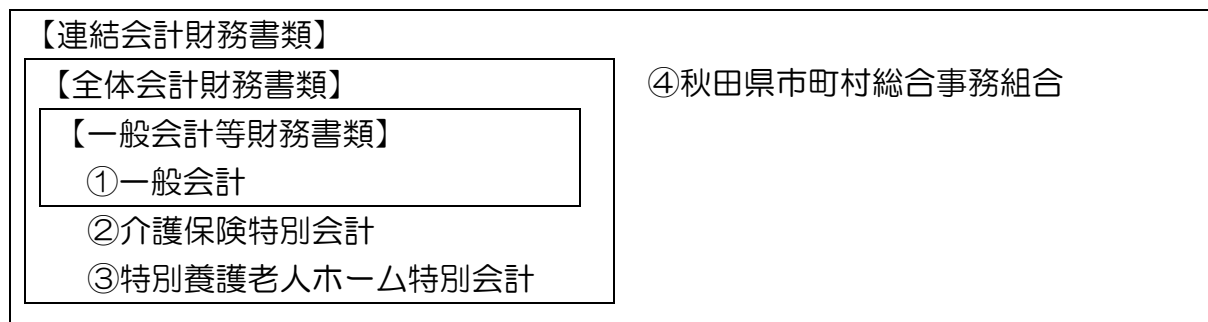
（３）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成２９年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

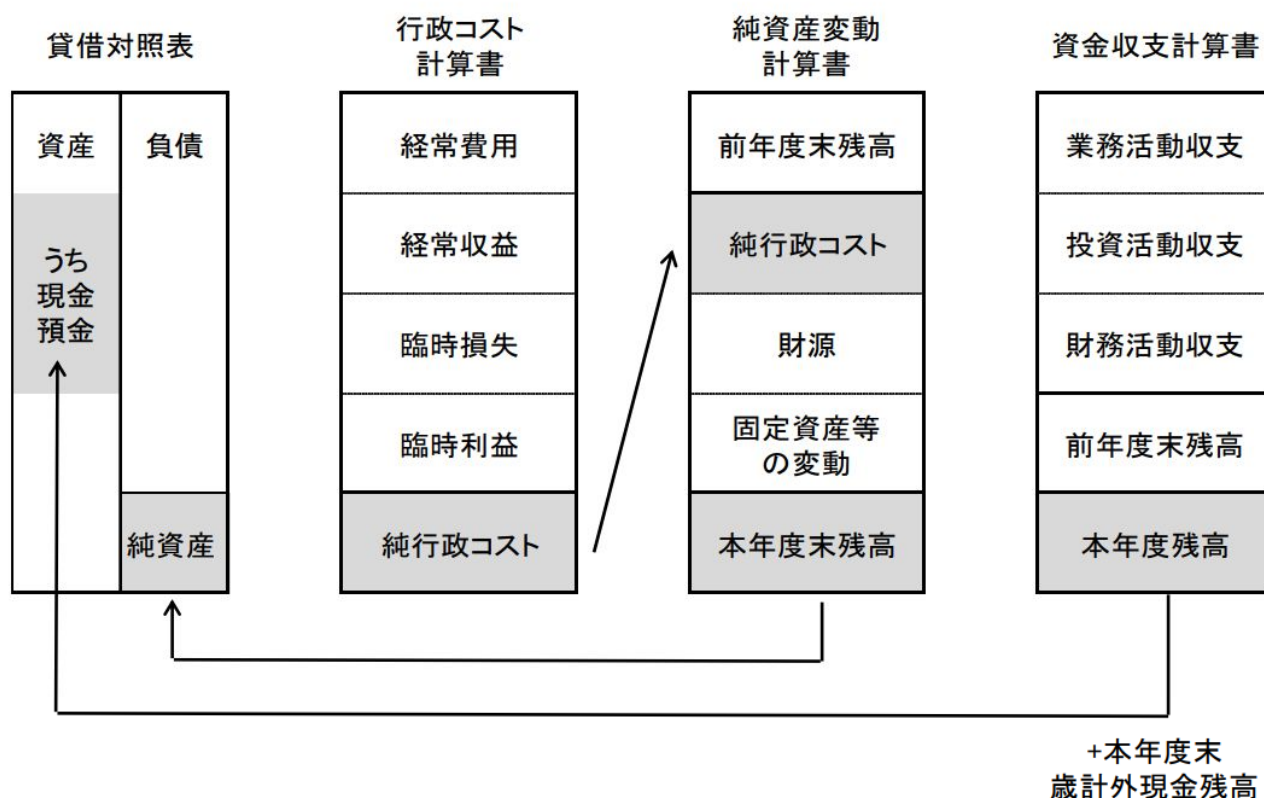
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,035,597	5,561,011	5,561,543	固定負債	247,947	491,552	491,558
有形固定資産	1,987,115	2,986,683	2,986,683	地方債等	-	159,572	159,572
事業用資産	1,976,358	2,974,878	2,974,878	退職手当引当金	247,947	331,980	331,986
物品	56,167	67,114	67,114	流動負債	17,092	65,840	65,841
無形固定資産	-	60,598	60,598	1年以内償還予定地方債等	-	43,685	43,685
投資その他の資産	1,048,482	2,513,730	2,514,261	賞与等引当金	17,092	22,155	22,155
産	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	265,039	557,392	557,399
投資及び出資金	-	10,049	10,049	純資産の部			
長期延滞債権	-	1,461,386	1,461,918				
基金	-	△6,188	△6,188				
徴収不能引当金	91,635	1,001,189	1,001,190				
流動資産	91,635	993,907	993,908	純資産合計			
現金預金	-	7,282	7,282	2,862,194			
未収金	3,127,232	6,562,200	6,562,733	6,004,808			
資産合計				負債及び純資産合計			
				3,127,232			
				6,562,200			
				6,562,733			

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	1,414,290	14,593,441	14,593,471
業務費用	1,194,504	1,578,667	1,578,696
人件費	248,520	298,906	298,932
物件費等	945,810	1,134,953	1,134,957
その他の業務費用	173	144,807	144,807
移転費用	219,786	13,014,774	13,014,774
補助金等	49,990	13,009,801	13,009,802
社会保障給付	4,923	4,923	4,923
他会計への繰出金	164,848	-	-
その他	25	49	49
②経常収益	51,401	176,255	176,256
使用料及び手数料	49,191	49,367	49,367
その他	2,211	126,888	126,889
③純経常行政コスト（①－②）	1,362,889	14,417,186	14,417,215
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	1,362,889	14,417,186	14,417,215

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表 3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 (令和4年3月31日現在)	3,001,256	5,646,756	5,647,128
純行政コスト	△1,362,889	△14,417,186	△14,417,215
財源	1,223,826	14,775,238	14,775,238
税収等	1,020,261	9,079,642	9,079,642
国県等補助金	203,565	5,695,596	5,695,596
本年度差額	△139,063	358,052	358,023
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額 (令和4年度中)	△139,063	358,052	358,206
本年度末純資産残高 (令和5年3月31日現在)	2,862,194	6,004,808	6,005,334

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (令和4年3月31日現在)	106,735	430,490	430,493
【業務活動収支】	△4,935	524,594	524,565
業務支出	1,280,163	14,418,948	14,418,978
業務費用支出	1,060,376	1,404,174	1,404,204
うち支払利息支出	—	4,474	4,474
移転費用支出	219,786	13,014,774	13,014,774
業務収入	1,275,227	14,943,542	14,943,542
税込等収入	1,020,261	9,071,690	9,071,690
国県等補助金収入	203,565	5,695,596	5,695,596
使用料及び手数料収入	49,191	49,367	49,367
その他の収入	2,211	126,888	126,889
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
【投資活動収支】	△10,165	81,690	81,717
投資活動支出	10,165	24,310	24,310
公共施設等整備費支出	10,165	24,287	24,287
基金積立金支出	—	23	23
投資活動収入	—	106,000	106,027
基金取崩収入	—	106,000	106,027
【財務活動収支】	—	△42,867	△42,867
財務活動支出	—	42,867	42,867
地方債償還支出	—	42,867	42,867
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	—	—	—
地方債発行収入	—	—	—
その他の収入	—	—	—
本年度資金収支額 (令和4年度中)	△15,100	563,417	563,414
本年度末資金残高 (令和5年3月31日現在)	91,635	993,907	993,908

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,951,496	固定負債	240,636
有形固定資産	1,903,014	地方債	-
事業用資産	1,894,996	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	240,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	-2,515,099	流動負債	21,398
工作物	1,281,535	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-969,799	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,398
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	262,034
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,951,496
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-171,951
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	56,167		
物品減価償却累計額	-48,149		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	90,082		
現金預金	90,082		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	2,779,545
資産合計	3,041,579	負債及び純資産合計	3,041,579

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,418,203
業務費用	1,190,379
人件費	235,501
職員給与費	184,753
賞与等引当金繰入額	21,398
退職手当引当金繰入額	-7,311
その他	36,661
物件費等	954,314
物件費	522,844
維持補修費	314,292
減価償却費	116,826
その他	352
その他の業務費用	564
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	564
移転費用	227,823
補助金等	44,982
社会保障給付	4,936
他会計への繰出金	177,899
その他	7
経常収益	49,712
使用料及び手数料	48,089
その他	1,623
純経常行政コスト	1,368,491
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,368,491

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,862,194	3,035,597	-173,404	
純行政コスト(△)	-1,368,491		-1,368,491	
財源	1,285,842		1,285,842	
税金等	1,053,418		1,053,418	
国県等補助金	232,425		232,425	
本年度差額	-82,649		-82,649	
固定資産等の変動(内部変動)		-84,101	84,101	
有形固定資産等の増加		32,725	-32,725	
有形固定資産等の減少		-116,826	116,826	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-82,649	-84,101	1,452	
本年度末純資産残高	2,779,545	2,951,496	-171,951	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,304,382
業務費用支出	1,076,559
人件費支出	238,506
物件費等支出	837,682
支払利息支出	—
その他の支出	370
移転費用支出	227,823
補助金等支出	44,982
社会保障給付支出	4,936
他会計への繰出支出	177,899
その他の支出	7
業務収入	1,335,554
税収等収入	1,053,418
国県等補助金収入	232,425
使用料及び手数料収入	48,089
その他の収入	1,623
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	31,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,725
公共施設等整備費支出	32,725
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	-32,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	-1,553
前年度末資金残高	91,635
本年度末資金残高	90,082
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	90,082

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,377,220	固定負債	441,300
有形固定資産	2,875,190	地方債等	115,052
事業用資産	2,862,693	長期未払金	—
土地	182,407	退職手当引当金	326,248
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	—
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	71,426
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	44,519
建物減価償却累計額	-3,008,286	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,281,535	前受金	—
工作物減価償却累計額	-969,799	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	26,906
船舶	—	預り金	—
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	512,726
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	5,377,220
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	571,386
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—		
土地	—		
土地減損損失累計額	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
建物減損損失累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	69,655		
物品減価償却累計額	-57,159		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	48,173		
ソフトウェア	48,173		
その他	—		
投資その他の資産	2,453,857		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	—		
出資金	1,048,482		
その他	—		
長期延滞債権	9,415		
長期貸付金	—		
基金	1,401,409		
減債基金	—		
その他	1,401,409		
その他	—		
徴収不能引当金	-5,449		
流動資産	1,084,111		
現金預金	1,078,468		
未収金	5,643		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	5,948,606
資産合計	6,461,331	負債及び純資産合計	6,461,331

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,994,857
業務費用	1,884,659
人件費	308,484
職員給与費	237,420
賞与等引当金繰入額	26,906
退職手当引当金繰入額	-5,733
その他	49,891
物件費等	1,128,173
物件費	646,334
維持補修費	314,292
減価償却費	167,160
その他	386
その他の業務費用	448,002
支払利息	3,655
徴収不能引当金繰入額	5,449
その他	438,898
移転費用	13,110,198
補助金等	13,105,256
社会保障給付	4,936
その他	7
経常収益	58,223
使用料及び手数料	48,256
その他	9,967
純経常行政コスト	14,936,634
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,936,634

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,004,808	5,561,011	443,797	-
純行政コスト(△)	-14,936,634		-14,936,634	-
財源	14,880,432		14,880,432	-
税金等	9,197,954		9,197,954	-
国県等補助金	5,682,478		5,682,478	-
本年度差額	-56,202		-56,202	-
固定資産等の変動(内部変動)		-183,791	183,791	
有形固定資産等の増加		43,241	-43,241	
有形固定資産等の減少		-167,160	167,160	
貸付金・基金等の増加		10,838	-10,838	
貸付金・基金等の減少		-70,711	70,711	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-56,202	-183,791	127,589	-
本年度末純資産残高	5,948,606	5,377,220	571,386	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,820,482
業務費用支出	1,710,284
人件費支出	309,465
物件費等支出	961,258
支払利息支出	3,655
その他の支出	435,905
移転費用支出	13,110,198
補助金等支出	13,105,256
社会保障給付支出	4,936
その他の支出	7
業務収入	14,931,992
税込等収入	9,191,291
国県等補助金収入	5,682,478
使用料及び手数料収入	48,256
その他の収入	9,967
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	111,511
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,264
公共施設等整備費支出	43,241
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	60,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	60,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	16,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	43,685
地方債等償還支出	43,685
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-43,685
本年度資金収支額	84,561
前年度末資金残高	993,907
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,078,468
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,078,468

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,377,741	固定負債	441,306
有形固定資産	2,875,190	地方債等	115,052
事業用資産	2,862,693	長期未払金	—
土地	182,407	退職手当引当金	326,254
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	—
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	71,426
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	44,519
建物減価償却累計額	-3,008,286	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,281,535	前受金	—
工作物減価償却累計額	-969,799	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	26,907
船舶	—	預り金	—
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	512,732
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	5,377,741
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	571,390
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—		
土地	—		
土地減損損失累計額	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
建物減損損失累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	69,655		
物品減価償却累計額	-57,159		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	48,173		
ソフトウェア	48,173		
その他	—		
投資その他の資産	2,454,379		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	—		
出資金	1,048,482		
その他	—		
長期延滞債権	9,415		
長期貸付金	—		
基金	1,401,930		
減債基金	—		
その他	1,401,930		
その他	—		
徴収不能引当金	-5,449		
流動資産	1,084,122		
現金預金	1,078,479		
未収金	5,643		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	5,949,131
資産合計	6,461,863	負債及び純資産合計	6,461,863

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,994,858
業務費用	1,884,660
人件費	308,482
職員給与費	237,417
賞与等引当金繰入額	26,907
退職手当引当金繰入額	-5,733
その他	49,891
物件費等	1,128,176
物件費	646,338
維持補修費	314,292
減価償却費	167,160
その他	386
その他の業務費用	448,002
支払利息	3,655
徴収不能引当金繰入額	5,449
その他	438,898
移転費用	13,110,198
補助金等	13,105,256
社会保障給付	4,936
その他	7
経常収益	58,224
使用料及び手数料	48,256
その他	9,968
純経常行政コスト	14,936,635
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,936,635

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,005,334	5,561,543	443,792	-
純行政コスト(△)	-14,936,635		-14,936,635	-
財源	14,880,432		14,880,432	-
税金等	9,197,954		9,197,954	-
国県等補助金	5,682,478		5,682,478	-
本年度差額	-56,203		-56,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-183,801	183,801	
有形固定資産等の増加		43,241	-43,241	
有形固定資産等の減少		-167,160	167,160	
貸付金・基金等の増加		10,839	-10,839	
貸付金・基金等の減少		-70,721	70,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-56,203	-183,801	127,598	-
本年度末純資産残高	5,949,131	5,377,741	571,390	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,820,483
業務費用支出	1,710,285
人件費支出	309,463
物件費等支出	961,262
支払利息支出	3,655
その他の支出	435,905
移転費用支出	13,110,198
補助金等支出	13,105,256
社会保障給付支出	4,936
その他の支出	7
業務収入	14,931,993
税込等収入	9,191,291
国県等補助金収入	5,682,478
使用料及び手数料収入	48,256
その他の収入	9,968
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	111,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,264
公共施設等整備費支出	43,241
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	60,011
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	60,011
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	16,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	43,685
地方債等償還支出	43,685
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-43,685
本年度資金収支額	84,571
前年度末資金残高	993,908
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,078,479
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,078,479